



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月27日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 決算取締役会開催日 平成16年5月27日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

TEL (092) 523-1239

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	224,703	1.0	4,080	17.9	7,279	75.5
15年3月期	222,556	6.2	3,459	38.6	4,148	23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,729	14.7	33.60	-	3.2	3.0	3.2
15年3月期	2,380	55.5	27.36	-	2.8	1.7	1.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 92百万円 15年3月期 257百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 76,060,593株 15年3月期 81,892,695株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	249,475	84,669	33.9	1,131.06
15年3月期	238,535	83,636	35.1	1,072.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 74,704,864株 15年3月期 77,819,362株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	18,319	14,731	1,428	24,898
15年3月期	5,396	6,077	2,603	19,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 2社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	2,200	1,700
通期	227,000	5,700	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、子会社 48 社及び関連会社 6 社で構成され、設備工事事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

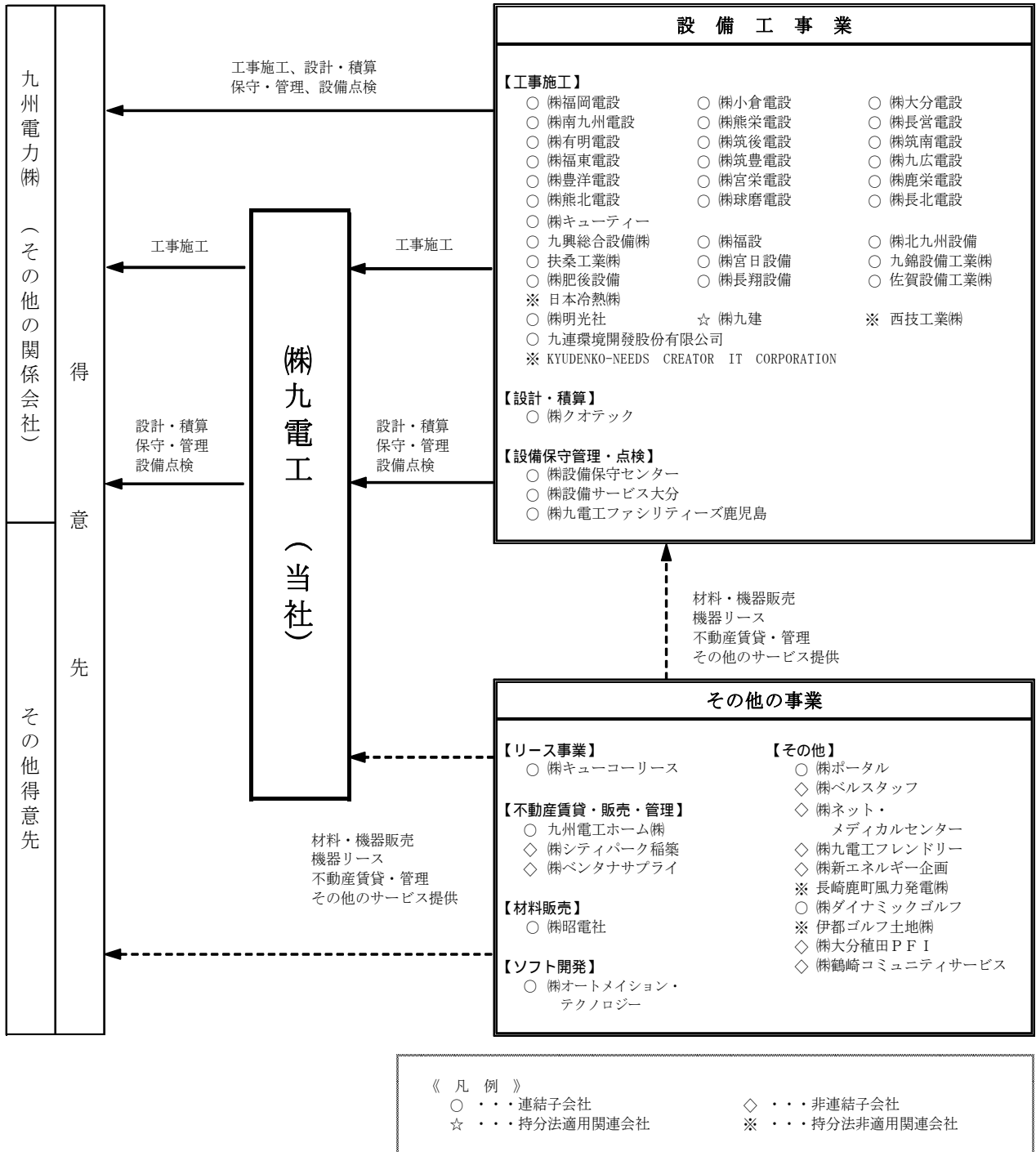
- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築、(株)ベントナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画及び関連会社長崎鹿町風力発電(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



※新規事業の拡充のため、平成 15 年 7 月に株ベルスタッフを設立した。

※風力エネルギーによる発電及び電力販売事業を行うため、平成 15 年 6 月に長崎鹿町風力発電株を設立した。

※連結子会社であった九州電材株並びに株環境土木は、平成 15 年 7 月にそれぞれ株昭電社、株福設に吸収合併された。

※持分法非適用関連会社であった株ペンタナサプライは、持分比率が増加したため子会社となった。

※PFI 事業を行う目的で、平成 16 年 3 月に株大分植田PFI 及び株鶴崎コミュニティサービスをそれぞれ設立した。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの新規・成長分野に対しましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

以上の方針に基づき、当社グループに信頼をお寄せいただいているお客様を始め、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、投資単位の引下げがその誘因の一つであると認識しております。

しかしながら、当社といたしましては、今後の株式市場および株価に注目しつつ慎重に対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

建設業界は、長引く景気低迷の影響を受け、民間設備投資の減少を主因とする市場の大幅な縮小と、これに伴う建設各社の受注競争の激化や利益率の低下など厳しい経営環境に直面しております。

当社におきましては、急激な環境変化への対応策として、平成13年度を初年度とする3カ年経営計画（01年度～03年度）を策定のうえ、「高収益体制の再構築」に向けた取り組みを進めた結果、一定の成果を上げることができました。

しかし、建設市場は予想を超える速さで縮小を続けており、電力自由化の進展に伴う電力設備投資の抑制も強まることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

そこで、新3カ年経営計画（04年度～06年度）では、「事業領域の拡充に向けた新たな挑戦」をメインテーマに掲げ、受注拡大戦略の推進を主軸に業容の維持・拡大を図るとともに、組織・制度の抜本的見直し・IT化推進など、経営改革・効率化を推し進め、総合設備業のトップをめざす所存であります。

新3カ年計画における最終年度の数値目標および具体的施策は次の通りであります。

< 18年度数値目標 >

	【連結ベース】	【単独ベース】
(1) 工事受注高	2, 300億円	2, 200億円
(2) 総売上高	2, 400億円	2, 200億円
(3) 経常利益率	2.5%以上	2.0%以上
(4) 要員	7, 200名	4, 800名（出向者を除く）

<具体的施策>

(1) 受注拡大戦略の推進

受注は当社の存立基盤であり、拡大戦略の推進こそが揺るぎない経営基盤の確立に繋がることの認識に立ち、地域密着・技術提案営業を柱に諸施策を展開し、受注の確保・拡大を図る。

(2) 経営改革・効率化によるコスト削減

事業拠点の再編を中心に組織体制の効率化を推進することとし、間接経費の削減と資産の有効活用を促進するなど、経営資源の最適配分を進める。また、ITの活用を一段と進め、経営判断に資する情報収集のスピードアップを図る。

(3) ブランド価値の向上と人財育成

お客様から選ばれ続けるための丸電工ブランドの確立をめざし、高収益性と競争優位をもたらす強いブランド力を備えた企業づくりを進める。また、「人材から人財へ」という基本方針を実践すべく、社員の価値向上に努める。

(4) グループ戦略の加速

グループ会計システムを導入し、本体とグループ会社相互の経営効率化を進めるとともに、各事業の相互補完・連携を強化し、グループ全体の機能及び収益の拡大に努める。

(5) 企業文化・風土の醸成

事業の拡大・成長が求められるなか、過当競争の時代を勝ち抜くため、社員のやる気を喚起するとともに、これまでの既成概念を払拭し、常に改善と高い付加価値を求める企業文化・風土を醸成する。

5. 対処すべき課題

当社は、創立60周年という大きな節目を迎えるにあたり、全社員が原点に戻って、「お客さま第一」を行動の基本に事業活動を展開してまいります。そこで、本年度の経営の基本的課題を「お客さま第一主義に向けての新たな挑戦（意識改革と人財育成）」と定め、新3カ年経営計画の第一ステージとしての基盤づくりのため、「社員の自立化」に向けた意識改革を進めるとともに、企業の財産となる人財を育成してまいります。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、当社グループの英知を結集した取り組みを展開する所存であります。

<重点課題>

(1) 安全で明るく風通しの良い職場づくり

社員の安全と健康の確保は、あらゆる事業活動の前提であり、企業が果たすべき社会的使命である。「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、十分な対話活動を通して「危険ゼロ」の意識高揚に努め、「災害ゼロ」の達成に全力を投入する。また、能力・成果主義の徹底により、社員のやる気を喚起し、働き甲斐のある職場づくりを促進する。

(2) 事業領域の拡充と収益の確保

本年度は、新3カ年経営計画のメインテーマである「事業領域の拡充に向けた新たな挑戦」を念頭に、受注拡大戦略を主軸とした具体的取り組みを展開する。特に、既存分野においては、全社員の意識改革を通して地域密着営業を徹底し、中・小型、小口工事の拡大に努める。

需要の拡大が見込める新規・成長分野（情報通信・環境関連・エネルギー関連・リニューアル分野）では、お客様のニーズを先取りする技術提案営業を推進し、事業領域の拡充を図る。また、事業所の再配置および要員の適正化など、如何なる環境変化にも柔軟に適応し得る強固な企業体制づくりを進め、必要収益を確保する。

(3) お客さまに選ばれ続ける企業文化・風土の構築

企業の社会的責任への評価は、その指標として、事業の成長性及び株主への利益還元など経済的側面に加え、企業市民としての活動や環境保全への対応など、社会的側面への配慮が求められている。そこで、当社グループは、お客様に選ばれ続ける企業となることをめざし、社会的モラルの遵守と良識ある行動を徹底することは勿論、遵法精神と企業倫理重視に基づく経営管理体制を強化する。

また、個人・組織両面からの社会貢献活動などに積極的に取り組み、地域社会との共生を図り支持・信頼を得るとともに、IR活動の充実および環境保全活動の推進など、企業価値の向上に向けた取り組みを展開する。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当社は、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視にもとづく現場主体の経営によって、地域社会・各ステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていきたいと考えております。

今後の施策としては、新しいガバナンスの手法を用いた経営機構戦略のあり方について検討を進めるとともに、法律の定めた範囲内で独自の経営管理及び危機管理体制の整備を進めていく所存であります。

<施策の実施状況>

(1) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率化の調和を重視した経営管理体制をめざしております。

取締役会は、取締役17名（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っております。取締役は、経営における執行役として担当執行責任部門を持ち、取締役会の定める経営基本方針に従い、個々の業務執行を決定しております。業務執行にあたっては、取締役が常務会を組織し、原則として週2回、担当業務遂行に係る協議・報告を行い、適時チェック機能を果たしております。

監査役会は、常勤監査役3名・非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、法令・定款及び諸規程への準拠や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた妥当性の監査も継続的に実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

このような当社の内部統制の仕組みのなかで、本年1月に新設した法務室を中心に、顧問弁護士などに対して、会社の業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得るなど、企業防衛を柱とする法的リスク管理体制の構築に努めております。

(2) 会社と社外監査役の人的・資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社から1名、資材取引先である株式会社正興電機製作所から1名を招聘しております。

九州電力との関係は、後記「7. 関連当事者との関係に関する基本方針」に記載のとおりであり、正興電機製作所については、同社との資本取引関係を有しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成13年度及び14年度の商法改正を受け、企業倫理の浸透を目的とした当社行動憲章の全社員への徹底、さらには遵法精神の基礎的教育の一環として、イントラネットを活用した「法務セミナー」を開講するなど、コンプライアンス経営の強化を図っております。

さらには、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するため、本年1月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。また、同委員会においては、予見または顕在化した法的リスクに対し、誠実かつ迅速な行動を展開することを目的に、基本方針や活動内容を示す「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全社員に周知いたしました。

経営管理体制につきましては、グループ全般の重要事項についての迅速かつ的確な意思決定と、各事業部門の機動的・効率的な運営を可能とする経営体制をとり、その機能が十分果たせるよう活性化に努めております。

今後とも、これらを統合してコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスがより有効に機能するように努めてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

九州電力株式会社は、平成16年3月31日現在で当社発行済株式総数の30.47%（直接保有30.31%、間接所有0.16%）の議決権を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社の役員1名が当社監査役に就任しております。

事業取引の関係につきましては、同社は配電工事をはじめとする建設工事の請負施工等の大口受注先であり、本事業年度における同社に対する売上高は511億77百万円で、当社の完成工事高に占める割合は25.2%であります。

今後とも、将来にわたり支持・選択されるグループ企業となることをめざし、同社との緊密な協力関係を継続していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、デジタル関連需要の拡大を中心に、輸出の増加や民間設備投資の一部持ち直しに加え、株式市場も好転するなど、緩やかな改善の兆しが見られました。しかしながら、個人消費回復の足取りは依然として重く、民需主導の本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで建設業界では、公共投資の継続抑制に加え、住宅建設をはじめとする、民間建設投資の動きは依然として盛り上がりには欠け、市場収縮による企業間競争は、さらに熾烈さを増してまいりました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化拡大への対応強化のため、工事量が一層削減されるなど、当社グループをとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループ各社は、地域密着営業の強化と受注・施工体制の一元化をめざした、営業専任担当者の全営業所配置や、地域に適応した効率的施工体制の構築など、現場主義の徹底を実現してまいりました。また、情報通信やリニューアルなどの新規・成長分野に加え、新たに参入したPFI事業や、風力発電を始めとした新エネルギーシステム分野への事業展開など、高付加価値の追求に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当期の工事受注高は2,090億55百万円（前年同期比3.9%増）[単独2,000億40百万円（前年同期比4.0%増）]と、前年を上回る量を確保することができ、さらに総売上高につきましても、2,247億3百万円（前年同期比1.0%増）[単独2,040億21百万円（前年同期比1.1%増）]となり、増収へと転じました。

なお、利益面におきましては、さらなるコスト削減への取り組みや、売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常利益は72億79百万円（前年同期比75.5%増）[単独53億7百万円（前年同期比102.6%増）]となりました。また、税引後の当期純利益につきましても、割増退職金などの特別損失が発生いたしましたものの27億29百万円（前年同期比14.7%増）[単独12億35百万円（前年同期比36.4%増）]を確保し増益となりました。

次に、当社の期末配当金につきましても、1株につき5円（年間配当金10円）を予定いたしております。

(2) 通期の見通し

現在わが国の経済は、世界経済や株式市場の回復基調を背景に、景気の本格的な底離れが期待されております。しかしながら、デフレ圧力は依然として払拭されておらず、さらには米国景気の先行き不透明感や円高の進行懸念など、景気の先行きに多くの不安要素を抱えております。とくに、建設業界におきましては、信用不安が解消されないなか、受注・価格競争の一層の激化に加え、電力設備投資もさらに削減されるなど、当社グループをとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループは、あらためて「お客さま第一」を事業活動の基本と捉えるとともに、現場第一線のさらなる強化を図り、あらゆる競争に打ち勝つ収支構造への改革を強力に進めることといたしております。

なお、次期の具体的な見通しは、次のとおりであります。

	[連 結 業 績]		[単 独 業 績]	
工事受注高	2,150 億円	(当期比 2.8 %)	2,040 億円	(当期比 2.0 %)
総売上高	2,270 億円	(当期比 1.0 %)	2,050 億円	(当期比 0.5 %)
経常利益	57 億円	(当期比 △21.7 %)	40 億円	(当期比 △24.6 %)
当期純利益	23 億円	(当期比 △15.7 %)	13 億円	(当期比 5.2 %)

次に、当社の次期の年間配当金につきましては、当社は本年12月1日をもって創立60周年を迎えることとなりますので、中間配当金は1株につき1円の記念配当を加え6円、期末配当は5円（年間配当金11円）を予定いたしております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動におきまして183億19百万円の収入（前年同期比 237億16百万円の増加）となりましたが、これは主に、営業利益の増加に加え、期末の完成工事に係る仕入債務の増加などによるものであります。

なお、前期の支出には、「選択定年制度特別措置」の実施に伴う退職金の支払いが含まれております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動におきまして147億31百万円の支出（前年同期比 86億54百万円の減少）となりましたが、これは主に、リース資産などの有形固定資産の購入によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動におきまして14億28百万円の収入（前年同期比 40億31百万円の増加）となりましたが、これは主に、リース資産購入のための短期借入金の増加などによるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ50億89百万円増加し248億98百万円となりました。

なお、当社は資金の効率化を図るために平成13年11月にコミットメントライン（融資枠）の設定を行い、また、平成14年度には「九電工グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）」を導入するなど、資金効率の向上と調達コストの削減を展開いたしております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

		第73期 平成13年3月期	第74期 平成14年3月期	第75期 平成15年3月期	第76期 平成16年3月期
株主資本比率	(%)	30.8	33.0	35.1	33.9
時価ベースの株主資本比率	(%)	10.7	13.7	13.1	14.3
債務償還年数	(年)	2.6	2.7	—	2.2
インテレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	56.3	76.0	—	137.8

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インテレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4 . 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		20,070		25,766		5,696	
受取手形・ 完成工事未収入金等		62,550		63,704		1,153	
有価証券		13,656		13,982		325	
未成工事支出金		23,100		20,451		2,649	
不動産事業支出金		2,224		1,663		560	
その他たな卸資産		789		899		110	
繰延税金資産		3,935		3,224		710	
その他		1,897		1,576		320	
貸倒引当金		549		471		77	
流動資産合計		127,675	53.5	130,796	52.4	3,121	
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	2	46,356		47,719		1,362	
機械・運搬具・ 工具器具備品		27,504		26,733		770	
土地		26,039		26,034		5	
建設仮勘定		203		13		189	
リース資産		31,022		37,575		6,552	
減価償却累計額		55,286		58,313		3,026	
有形固定資産合計		75,839	31.8	79,762	32.0	3,922	
無形固定資産		1,148	0.5	1,289	0.5	141	
投資その他の資産							
投資有価証券	1	13,934		15,444		1,509	
長期貸付金		339		475		136	
繰延税金資産		15,661		17,177		1,516	
その他		8,685		9,682		996	
貸倒引当金		4,749		5,153		404	
投資その他の資産 合計		33,871	14.2	37,626	15.1	3,754	
固定資産合計		110,859	46.5	118,678	47.6	7,818	
資産合計		238,535	100	249,475	100	10,939	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		50,302		53,456		3,153	
短期借入金		27,272		33,705		6,433	
未払法人税等		709		4,281		3,572	
未成工事受入金		15,339		12,382		2,956	
完成工事補償引当金		208		53		155	
その他		7,569		8,477		907	
流動負債合計		101,402	42.5	112,357	45.0	10,955	
固定負債							
長期借入金		9,774		6,852		2,922	
退職給付引当金		41,846		43,459		1,612	
役員退職慰労引当金		493		625		132	
連結調整勘定		198		163		34	
その他		274		430		156	
固定負債合計		52,587	22.0	51,531	20.7	1,055	
負債合計		153,989	64.5	163,889	65.7	9,900	
(少数株主持分)							
少数株主持分		909	0.4	916	0.4	6	
(資本の部)							
資本金	5	7,901	3.3	7,901	3.1	-	
資本剰余金		7,889	3.3	7,889	3.1	-	
利益剰余金		69,986	29.3	71,816	28.8	1,829	
その他有価証券 評価差額金		205	0.1	726	0.3	521	
為替換算調整勘定		91	0.0	79	0.0	12	
自己株式	6	2,254	0.9	3,584	1.4	1,330	
資本合計		83,636	35.1	84,669	33.9	1,033	
負債、少数株主持分 及び資本合計		238,535	100	249,475	100	10,939	

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
完成工事高		211,795			210,695			1,099	
其他事業売上高		10,760	222,556	100	14,007	224,703	100	3,246	2,146
売上原価									
完成工事原価		189,696			193,810			4,114	
其他事業売上原価		9,034	198,730	89.3	12,034	205,845	91.6	3,000	7,114
売上総利益									
完成工事総利益		22,099			16,885			5,213	
其他事業総利益		1,726	23,825	10.7	1,972	18,857	8.4	246	4,967
販売費及び一般管理費	1		20,366	9.1		14,777	6.6		5,588
営業利益			3,459	1.6		4,080	1.8		620
営業外収益									
受取利息		166			188			22	
受取配当金		173			123			49	
有価証券運用益		-			1,751			1,751	
企業保険金		563			480			82	
賃貸収入		320			311			9	
連結調整勘定償却額		72			78			5	
持分法による 投資利益		257			92			165	
その他		493	2,048	0.9	411	3,437	1.5	81	1,389
営業外費用									
支払利息		154			132			21	
有価証券運用損		1,106			-			1,106	
その他		98	1,358	0.6	105	238	0.1	6	1,120
経常利益			4,148	1.9		7,279	3.2		3,130

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
特別利益									
前期損益修正益	2	184		111		72			
固定資産売却益	3	1,043		145		897			
投資有価証券売却益		-		118		118			
完成工事補償引当金 戻入益		-		161		161			
厚生年金代行部分 返上益		7,336		-		7,336			
その他	4	53	8,616	3.9	-	537	0.2	53	8,079
特別損失									
前期損益修正損	5	116		89		27			
固定資産処分損	6	242		128		113			
投資有価証券処分損		220		155		65			
投資有価証券評価損		2,506		367		2,138			
施設利用権評価損		334		142		192			
割増退職金		4,245		538		3,706			
その他		38	7,704	3.5	15	1,438	0.6	22	6,266
税金等調整前 当期純利益			5,061	2.3		6,378	2.8		1,317
法人税、住民税 及び事業税		1,214		4,788		3,574			
法人税等調整額		1,437	2,652	1.2	1,184	3,604	1.6	2,622	951
少数株主利益			28	0.0		44	0.0		16
当期純利益			2,380	1.1		2,729	1.2		349

比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					7,889		7,889
資本準備金期首残高		7,889			-		7,889
資本剰余金期末残高		7,889			7,889		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					69,986		69,986
連結剰余金期首残高		68,572			-		68,572
利益剰余金増加高							
当期純利益		2,380		2,729		349	
連結子会社増加に伴う 増加高		-	2,380	9	2,739	9	359
利益剰余金減少高							
配当金		829		768		61	
役員賞与		130		134		4	
連結子会社増加に伴う 減少高		5	966	6	909	0	56
利益剰余金期末残高		69,986			71,816		1,829

比較連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,061	6,378	1,317
減価償却費		8,755	9,585	829
連結調整勘定償却額		72	78	5
貸倒引当金の増減額(減少：)		550	205	755
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		7,887	1,745	9,633
完成工事補償引当金の増減額(減少：)		19	155	135
受取利息及び受取配当金		339	312	27
支払利息		154	132	21
為替差損益(差益：)		31	25	5
持分法による投資利益		251	81	170
有形固定資産除却損		583	798	214
有形固定資産売却益		929	118	811
有価証券・投資有価証券評価損益(評価益：)		3,395	772	4,168
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		387	613	1,000
売上債権の増減額(増加：)		3,046	499	2,547
未成工事支出金の増減額(増加：)		396	3,212	2,815
たな卸資産の増減額(増加：)		535	110	645
仕入債務の増減額(減少：)		6,903	3,083	9,987
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,877	2,956	1,079
未払(未収)消費税等の増減額		1,379	340	1,720
その他		813	474	1,287
小計		3,143	19,335	22,479
利息及び配当金の受取額		339	312	27
利息の支払額		154	132	21
法人税等の支払額		2,438	1,196	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,396	18,319	23,716

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		886	1,185	299
定期預金の払戻による収入		1,177	1,066	110
有価証券の取得による支出		21,222	14,049	7,172
有価証券の売却による収入		23,406	14,415	8,991
有形固定資産の取得による支出		9,291	13,575	4,284
有形固定資産の売却による収入		808	440	368
投資有価証券の取得による支出		856	2,788	1,932
投資有価証券の売却による収入		774	1,916	1,142
長期貸付による支出		5	147	142
長期貸付金の回収による収入		11	11	0
その他		5	835	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,077	14,731	8,654
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		620	5,170	5,790
長期借入れによる収入		3,570	1,200	2,370
長期借入金の返済による支出		2,481	2,838	356
自己株式の取得による支出		2,236	1,330	906
配当金の支払額		829	768	61
少数株主への配当金の支払額		5	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,603	1,428	4,031
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	14	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		14,092	5,001	19,093
現金及び現金同等物の期首残高		33,876	19,809	14,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		24	88	63
現金及び現金同等物期末残高		19,809	24,898	5,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長岑電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)長翔設備、佐賀設備工業(株)の2社については、重 要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲 に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長岑電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルにつ いては、重要性が増したため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九 州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれ ぞれ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併さ れた。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建 なお、ユーエス電気工業(株)は、平成15年3月に当 社保有株式の全部を譲渡する契約を締結したため、 持分法の適用範囲より除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ・金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p> <p>完成工事補償引当金戻入益については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に21百万円含まれている。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,117百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,158百万円
2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
3	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円
4	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 53百万円
5	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株
6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 5,186千株	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,300千株
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 9,265百万円 退職給付費用 1,393百万円 役員退職慰労引当金繰入額 157百万円 貸倒引当金繰入額 425百万円 減価償却費 1,372百万円 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、253百万円である。	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,736百万円 退職給付費用 834百万円 役員退職慰労引当金繰入額 186百万円 貸倒引当金繰入額 515百万円 減価償却費 461百万円 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。
2	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 124百万円 前期完成原価の差額等 28百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 40百万円 前期完成原価の差額等 31百万円
3	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 1,026百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 119百万円
4	その他特別利益のうち主なものは、次のとおりである。 投資有価証券売却益 48百万円	
5	前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。	同左
6	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 土地 97百万円 建物 61百万円	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 施設利用権等 68百万円 建物 49百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,070百万円	現金及び預金勘定 25,766百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 886百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 625百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円
現金及び現金同等物 19,809百万円	現金及び現金同等物 24,898百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)
取得価額 30,026百万円	取得価額 33,965百万円
減価償却累計額 14,196百万円	減価償却累計額 15,765百万円
期末残高 15,829百万円	期末残高 18,199百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,970百万円	1年内 5,284百万円
1年超 10,414百万円	1年超 11,286百万円
合計 15,384百万円	合計 16,571百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 5,983百万円	受取リース料 6,462百万円
減価償却費 5,468百万円	減価償却費 6,019百万円
受取利息相当額 830百万円	受取利息相当額 573百万円
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側)	2 オペレーティング・リース取引(貸主側)
	未経過リース料
	1年内 47百万円
	1年超 527百万円
	合計 575百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,186百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 889百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	485	1,341	856
債券			
社債	42	43	0
その他	545	545	0
小計	1,073	1,930	856
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82	61	21
債券			
社債	58	55	3
その他	2,841	2,309	532
小計	2,982	2,426	556
合計	4,056	4,356	300

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、1,383百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
722	47	219

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円
- (2) その他有価証券
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 595百万円
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,710百万円
 非公募の内国債券 332百万円
 非上場の外国債券 1,291百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	20	30		
その他	854	810	4	
その他		1,448	454	
合計	874	2,289	459	

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,312百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,100百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	476	1,497	1,021
債券			
社債	66	67	1
その他	693	708	15
その他	1,227	1,456	228
小計	2,463	3,729	1,265
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	82	4
債券			
社債	8	5	2
その他	890	822	68
小計	985	910	75
合計	3,448	4,639	1,190

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	143	154

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1)売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2)その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円

非公募の内国債券 620百万円

非上場の外国債券 1,380百万円

コマーシャルペーパー 1,499百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2	101		
その他	1,559	2,395		220
その他		833	179	
合計	1,561	3,330	179	220

(注)上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利キャップ及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利キャップ及び金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利キャップ及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利キャップ及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利キャップ及び金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、㈱長翔設備、佐賀設備工業㈱が連結対象子会社となったことから、退職一時金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分増加している。また、連結子会社1社が加入する厚生年金基金から平成15年3月1日に任意脱退を行った。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については31社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。なお、当社が厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,832百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">59,484</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,124</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">41,846</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">41,846</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>4 連結子会社の厚生年金基金からの任意脱退に際し、特別掛金の支払いが81百万円発生しており、特別損失として19百万円計上されている。</p> <p>5 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	74,832百万円	ロ 年金資産	15,348	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	59,484	ニ 未認識数理計算上の差異	22,124	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,487	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	41,846	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	41,846	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、㈱九電工ファシリティーズ鹿兒島、㈱ポータルが連結対象子会社となり、九州電材㈱、㈱環境土木が吸収合併されたことにより、退職一時金制度が2社分増加し、1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については32社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	76,671百万円	ロ 年金資産	20,241	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430	ニ 未認識数理計算上の差異	17,125	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459
イ 退職給付債務	74,832百万円																																
ロ 年金資産	15,348																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	59,484																																
ニ 未認識数理計算上の差異	22,124																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,487																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	41,846																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	41,846																																
イ 退職給付債務	76,671百万円																																
ロ 年金資産	20,241																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430																																
ニ 未認識数理計算上の差異	17,125																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,843百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の任意脱退に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,245百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	3,843百万円	ロ	利息費用	3,626	ハ	期待運用収益	1,599	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,645	ホ	過去勤務債務の費用処理額	166	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,350	ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,336	チ	厚生年金基金の任意脱退に伴う損益	19	<hr/>				計(ヘ+ト+チ)	33	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金538百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	2,912百万円	ロ	利息費用	1,777	ハ	期待運用収益	321	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580	ホ	過去勤務債務の費用処理額	332	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,616
イ	勤務費用	3,843百万円																																																					
ロ	利息費用	3,626																																																					
ハ	期待運用収益	1,599																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,645																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	166																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,350																																																					
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,336																																																					
チ	厚生年金基金の任意脱退に伴う損益	19																																																					
<hr/>																																																							
	計(ヘ+ト+チ)	33																																																					
イ	勤務費用	2,912百万円																																																					
ロ	利息費用	1,777																																																					
ハ	期待運用収益	321																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	332																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,616																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.5%																																																					
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.5%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,391 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,686 百万円
繰越欠損金	1,959	賞与引当金	2,059
賞与引当金損金算入限度超過額	1,607	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489
貸倒引当金損金算入限度超過額	929	固定資産減価償却超過額	815
施設利用権評価損否認	385	施設利用権評価損否認	356
従業員共済会拠出金	290	未払事業税否認	351
役員退職慰労引当金	198	従業員共済会拠出金	251
固定資産未実現利益	147	役員退職慰労引当金	251
投資有価証券評価損否認	134	固定資産未実現利益	238
その他	846	繰越欠損金	145
		投資有価証券評価損否認	132
		その他	814
繰延税金資産小計	21,892	繰延税金資産小計	23,593
評価性引当額	950	評価性引当額	1,001
繰延税金資産合計	20,942	繰延税金資産合計	22,592
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,063 百万円	固定資産圧縮積立金	1,087 百万円
その他有価証券評価差額金	156	その他有価証券評価差額金	485
その他	176	その他	660
繰延税金負債合計	1,396	繰延税金負債合計	2,233
繰延税金資産の純額	19,545	繰延税金資産の純額	20,358
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	41.74 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	15.54	永久に損金に算入されない項目	10.36
永久に益金に算入されない項目	1.16	永久に益金に算入されない項目	0.89
住民税均等割等	3.25	住民税均等割等	2.60
持分法投資利益等	18.56	持分法投資利益等	1.12
評価性引当額	0.98	評価性引当額	0.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.46	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.34
その他	3.12	その他	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.50

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が471百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が476百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	211,795	10,760	222,556		222,556
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	179	13,825	14,004	(14,004)	
計	211,974	24,585	236,560	(14,004)	222,556
営業費用	209,453	23,662	233,115	(14,018)	219,097
営業利益	2,521	923	3,445	14	3,459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	207,716	36,776	244,493	(5,957)	238,535
減価償却費	1,852	6,970	8,822	(67)	8,755
資本的支出	1,338	8,601	9,939	(47)	9,892

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,018	45,583	256,602	(7,127)	249,475
減価償却費	1,811	7,826	9,637	(52)	9,585
資本的支出	2,248	13,180	15,428	(55)	15,372

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

関連当事者との取引

1 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接29.09 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	54,641	完成工事未 収入金	9,543	
								材料購入		未成工事受 入金		27
										工事未払金		0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	88	完成工事未 収入金	22
								材料購入		200	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.31 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	51,177	完成工事未 収入金	7,884		
								材料購入		13		未成工事受 入金	138
													工事未払金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員	土屋 直知			当社監査役 株正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	95	受取手形	30		
										完成工事未 収入金	39		
										材料購入	214	支払手形	56
												工事未払金	136

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,072.96円	1株当たり純資産額 1,131.06円
1株当たり当期純利益 27.36円	1株当たり当期純利益 33.60円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
1株当たり純資産額 1,011.22円	
1株当たり当期純利益 16.88円	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,380	2,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	139	173
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(139)	(173)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	2,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,892	76,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項なし	同左

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	201,274	209,055	7,780	3.9
その他の事業				
合計	201,274	209,055	7,780	3.9

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	211,795	210,695	1,099	0.5
その他の事業	10,760	14,007	3,246	30.2
合計	222,556	224,703	2,146	1.0

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
九州電力(株)	55,641	25.0	52,193	23.2
官公庁	31,199	14.0	26,867	12.0

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	98,934	97,295	1,638	1.7
その他の事業				
合計	98,934	97,295	1,638	1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 増減率は、対前年同期増減率。